

議会の概要

平成20年版

北海道栗山町議会

総 記

■あゆみ

明治21年 5月	宮城県角田藩士泉麟太郎 翁 夕張開墾業組合創立。24名入植。
明治23年 5月	角田村と村名公称。
明治35年 1月	2級町村制施行。
明治40年 4月	1級町村制施行。
昭和24年 4月	町制施行栗山町と改称。
昭和38年 2月	全国町村議会議長会より優良議会として表彰される。
昭和41年 1月	全国町村会より優良町として表彰される。
昭和53年 8月	宮城県角田市と栗山町が姉妹都市提携。
昭和54年12月	くりやま議会だより創刊号発刊。
昭和57年 9月	第2回北海道町村議会広報コンクールで本町「議会だより」入選。
昭和63年 9月	栗山町開基100年記念式典。
平成 元年 4月	御大師山一帯が環境庁より「ふるさといきものの里」として認定される。
平成 2年 6月	第10回北海道町村議会広報コンクールで本町「議会だより」特選。
平成 6年 6月	第14回北海道町村議会広報コンクールで本町「議会だより」入選。
平成 9年 6月	第17回北海道町村議会広報コンクールで本町「議会だより」入選。
平成12年 6月	第20回北海道町村議会広報コンクールで本町「議会だより」入選。
平成16年 2月	第18回町村議会広報全国コンクールで本町「議会だより」奨励賞。
平成18年 5月	栗山町議会基本条例制定

■位置と面積

北海道の中央部に位置し、北は屈足山系をもって岩見沢市と、東は夕張山系に続く緩やかな丘陵地帯で夕張市と接しています。町の西南を蛇行しながら流れる夕張川が、由仁町と長沼町の境界となって、やや南北に細長い町が形成されており、面積203.84km²の眺望遥かなる肥沃な地である。

■人口及び世帯数

年 次	人 口			世帯数	1世帯当たり 人 口
	男	女	計		
昭和55年(国勢調査)	8,398	9,084	17,482	5,220	3.4人
昭和60年(国勢調査)	8,140	8,720	16,860	5,257	3.2人
平成 2年(国勢調査)	7,737	8,364	16,101	5,375	3.0人
平成 7年(国勢調査)	7,399	8,205	15,604	5,613	2.8人
平成12年(国勢調査)	7,025	7,823	14,848	5,648	2.7人
平成17年(国勢調査)	6,778	7,574	14,352	5,698	2.5人
平成20年4月1日現在	6,580	7,392	13,972	6,090	2.3人

■一般会計予算

(単位:千円)

一 般 会 計 歳 入 歳 出 予 算									
歳 入	20年度	構成比	19年度	構成比	歳 出	20年度	構成比	19年度	構成比
1 町 税	1,391,587	18.8%	1,378,379	18.5%	1 議 会 費	64,098	0.9%	64,383	0.9%
2 地 方 譲 与 税	121,000	1.6%	126,000	1.7%	2 総 務 費	1,386,733	18.7%	1,667,789	22.4%
3 利 子 割 交 付 金	6,000	0.1%	4,000	0.1%	3 民 生 費	1,362,346	18.4%	1,286,022	17.3%
4 配 当 割 交 付 金	3,000	0.0%	1,500	0.0%	4 衛 生 費	340,162	4.6%	289,286	3.9%
5 株式等譲渡所得割交付金	1,000	0.0%	1,500	0.0%	5 労 働 費	7,703	0.1%	7,551	0.1%
6 地 方 消 費 税 交 付 金	150,000	2.0%	160,000	2.1%	6 農 林 水 産 業 費	561,279	7.6%	519,479	7.0%
7 ゴルフ場利用税交付金	15,000	0.2%	15,000	0.2%	7 商 工 費	158,650	2.1%	167,997	2.3%
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	29,000	0.4%	38,000	0.5%	8 土 木 費	729,276	9.8%	798,151	10.7%
9 地 方 特 例 交 付 金	7,000	0.1%	11,000	0.1%	9 消 防 費	293,025	4.0%	338,698	4.5%
10 地 方 交 付 税	3,070,000	41.5%	3,000,000	40.3%	10 教 育 費	520,774	7.0%	502,096	6.7%
11 交通安全対策特別交付金	2,800	0.0%	2,800	0.0%	11 災 害 復 旧 費	3,114	0.0%	3,124	0.0%
12 分 担 金 及 び 負 担 金	146,363	2.0%	147,486	2.0%	12 公 債 費	1,971,840	26.6%	1,802,424	24.2%
13 使 用 料 及 び 手 数 料	219,708	3.0%	250,928	3.4%	13 諸 支 出 金	4,000	0.1%	4,000	0.1%
14 国 庫 支 出 金	428,492	5.8%	337,666	4.5%	14 予 備 費	1,000	0.0%	1,000	0.0%
15 道 支 出 金	615,023	8.3%	602,693	8.1%					
16 財 産 収 入	15,615	0.2%	19,470	0.3%					
17 寄 附 金	300	0.0%	300	0.0%					
18 繰 入 金	216,323	2.9%	533,757	7.2%					
19 繰 越 金	50,000	0.7%	50,000	0.7%					
20 諸 収 入	293,289	4.0%	310,521	4.2%					
21 町 債	622,500	8.4%	461,000	6.2%					
合 計	7,404,000	100.0%	7,452,000	100.0%	合 計	7,404,000	100.0%	7,452,000	100.0%

■特別会計等予算

(単位:千円)

	20年度	19年度		20年度	19年度
国民健康保険特別会計	1,888,060	2,073,100	北海道介護福祉学校特別会計	142,150	149,410
老人保健特別会計	195,640	2,004,670	介護保険特別会計	1,204,500	1,198,010
下水道事業特別会計	804,530	690,550	後期高齢者医療特別会計	177,810	—
農業集落排水事業特別会計	220,430	130,880	水道事業会計	1,042,268	781,409

■議会議員名簿

平成20年5月1日現在

議席番号	氏 名	年齢	党派	職 業	所 属 委 員 会	当選回数
1	こ 寺 すすむ	72	無	農 業	副議長 総務教育	4
2	じゃ たに ふ じ お 蛇 谷 富 士 男	61	無	農 業	総務教育	2
3	しげ やま まさ よ 重 山 雅 世	64	共	政党役員	産業福祉 議会運営	3
4	なら さき ただ ひこ 檜 崎 忠 彦	61	無	自 営 業	産業福祉 ○議会運営	2
5	やま もと しゅう じ 山 本 修 司	54	無	会社役員	◎産業福祉 議会運営	2
6	おき た たけ し 置 田 武 司	54	無	会社役員	○総務教育	2
7	かつら かず て 桂 一 照	55	無	農 業	産業福祉	1
8	や ぎ は し よし のり 八 木 橋 義 則	65	公	政党役員	◎総務教育 議会運営	4
9	だ て すけ しげ 伊 達 佐 重	75	無	無 職	総務教育 ◎議会運営	3
10	う かわ かず ひこ 鵜 川 和 彦	51	無	会社役員	総務教育 議会運営	1
11	ほん だ さとし 本 田 諭	61	無	農 業	産業福祉	4
12	おお ひら いつ お 大 平 逸 男	60	無	農 業	○産業福祉	2
13	はし ば とし かつ 橋 場 利 勝	63	無	農 業	議長	4

無・・・無所属 共・・・日本共産党 公・・・公明党 ◎・・・委員長 ○・・・副委員長

■議員定数

法定数 / 上限値	22名
定数条例数	13名
現員数	13名
任期満了時期	平成23年4月30日

■常任委員会(任期2年)

総務教育常任委員会	7人
産業建設常任委員会	6人
(議長は委員となった後辞任)	

■議員の党派別

日本共産党	1人
公明党	1人
無所属	11人

■会派

なし

■年齢別議員数

(平成20年5月1日現在)

	50歳未満	50～59歳	60～69歳	70歳以上	合計	平均	最高	最低
男	0人	4人	6人	2人	12人	61.0歳	75歳	51歳
女	0人	0人	1人	0人	1人	64.0歳	64歳	64歳
合計	0人	4人	7人	2人	13人	61.2歳	75歳	51歳

議 会 運 営

■議会運営委員会

- (1)任期 2年
- (2)設置日 平成3年5月8日
- (3)委員数 6人

委 員 長	伊 達 佐 重		
副委員長	檜 崎 忠 彦		
委 員	八木橋義則	重山 雅世	
	山本 修司	鵜川 和彦	

■議会活動

- (1)本会議開催状況(平成19年中)

区 分			会 期 日 数				参 考	一 般 傍聴者
			本会議日数	休会中の 委員会日数	その他の 休会日数	計	本会議日 委員会日数	
定 例 会	1 回	3月	4日	5日	9日	18日	—	20人
	2 回	6月	3日	—	—	3日	2日	21人
	3 回	9月	2日	—	—	2日	1日	16人
	4 回	12月	3日	—	—	3日	1日	17人
計			12日	5日	9日	26日	4日	74人
臨時会6回			6日	—	—	6日	4日	0人
年間計10回			18日	5日	9日	32日	8日	74人

(2) 付議事件等(平成19年中)

区分		提出者別・種類別										合計	
		町長提出					議員提出						
		条例	予算	決算	その他事件	法一七九条のみ 専決処分	計	条例	意見書	決議	規則その他		計
定例会		24	30	-	19	-	73	-	13	-	-	13	86
臨時会		6	3	8	2	3	22	-	-	-	-	0	22
計		30	33	8	21	3	95	-	13	-	-	13	108
審議方法	本会議即決	28	25	-	21	3	77	-	13	-	-	13	90
	委員会付託	常任	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		議運	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		特別	2	8	8	-	-	18	-	-	-	-	-

(3) 委員会開催状況(平成19年中)

委 員 会 別			開催日数	計
常任委員会	H19.5改選後 2常任委員会	総務教育常任委員会	5	12
		産業福祉常任委員会	4	
	H19.5改選前 3常任委員会	総務常任委員会	1	
		産業建設常任委員会	1	
		文教厚生常任委員会	1	
議会運営委員会			18	18
特別委員会	予算特別委員会		4	28
	決算特別委員会		3	
	議会広報特別委員会		14	
	中長期財政問題等調査特別委員会		7	
計				58

(4) 一般質問(平成19年中)

- ・定例会延人数 17人(実人数10人)
- ・発言方法 2回目以降一問一答
- ・発言場所 1回目のみ登壇 2回目からは発言席
- ・発言回数 制限なし
- ・質問件数 制限なし
- ・質問順位 通告順
- ・質問時間 1回目30分(通告のみ) 2回目以降60分(答弁含む)

(5)請願・陳情(平成19年中)

- ・審議した請願 なし
- ・審議した陳情

	件 名	付託年月日	委員会付託	議決年月日	審議結果
1	日帰り入湯税の導入時期に関する陳情	19. 9. 20	特別委員会	20. 2. 20	不採択

(6)意見書(平成19年中)

	件名	議決月日	審議結果
1	上限関税断固反対などWTO農業交渉に関する意見書	3月19日	可決
2	少子化の克服へ対策強化を求める意見書	〃	〃
3	義務教育無償、義務教育費国庫負担率1／2復元を求める意見書	6月21日	可決
4	異常気象による災害対策や地球温暖化対策の強化・拡充を求める意見書	〃	〃
5	WTO及び日豪EPAなど重要農産物の貿易交渉に関する意見書	〃	〃
6	道路整備に関する意見書	〃	〃
7	公立高校の統廃合・募集停止に関する意見書	〃	〃
8	障害者自立支援法の抜本的見直しを求める意見書	9月20日	可決
9	19年産米の過剰作付け解消など需給適正化等に関する意見書	〃	〃
10	品目横断的経営安定対策、並びに産地づくり交付金の税制特例による一時所得扱いの継続を求める意見書	12月13日	可決
11	灯油等石油製品の価格を引下げるための緊急対策を求める意見書	〃	〃
12	季節労働者対策の強化を求める要望意見書	〃	〃
13	第二期地方分権改革にあたり地域間格差の解消を求める意見書	〃	〃

(7)意見書の推移

	3月	6月	9月	12月	計	平均	可決	否決
10年	9	6	4	4	23	5.8	23	-
11年	4	6	13	5	28	7.0	28	-
12年	8	2	4	4	18	4.5	18	-
13年	12	4	3	5	24	6.0	24	-
14年	6	5	5	9	25	6.3	25	-
15年	9	3	6	3	21	5.3	21	-
16年	7	4	8	6	25	6.3	25	-
17年	4	6	1	5	16	4.0	16	-
18年	3	5	4	6	18	4.5	18	-
19年	2	5	2	4	13	3.3	13	-

注:11、13、15、16年は臨時会1件含む

■議会基本条例

(1)一般会議

議会への町民参加の機会を設けるとともに、多様な住民の意思・意見を聴取し、そこから発生する町政上の課題に対応するための政策提案の拡大を図ることを目的として実施。

平成19年度

実施年月日	相手先団体等	出席者数
平成19年10月16日	総合計画審議会	総合計画審議会 24名 栗山町議会 13名
平成19年11月16日	栗山建設協会	栗山建設協会 4名 栗山町議会（産業福祉常任委員） 8名
平成19年12月3日	総合計画審議会 （答申書策定委員）	総合計画審議会答申書策定委員 5名 栗山町議会 13名
平成19年12月5日	栗山青年会議所	栗山青年会議所 8名 栗山町議会 13名
平成20年2月22日	町立小中学校教職員	小中学校教職員 14名 栗山町議会 13名
平成20年2月27日	栗山赤十字病院	栗山赤十字病院 14名 栗山町議会 13名

(2)議会報告会

議員が地域に出向き、直接、町民に対して政策提言や常任・特別委員会など議会活動の状況を町民に報告・説明し、町政に関する情報を提供するとともに、議会活動に対する批判や意見、町政に対する提言などを聴く貴重な機会として実施。

実施年月日	会場数	参加者数
平成17年3月28日～4月2日	12会場	370人
平成18年4月4日～4月8日	12会場	237人
平成18年11月21日	1会場	180人
平成19年3月27日～3月31日	12会場	300人
平成20年3月25日～3月29日	12会場	324人

■政務調査費(平成19年度)

氏名	交付額	調査研究費	研修費	会議費	資料作成費	資料購入費	広報費	事務費	合計
小寺 進	96,000	77,295				70,650			147,945
蛇谷富士男	96,000	29,800	70,295			32,750			132,845
重山 雅世	96,000	77,295	18,840			17,685	1,680		115,500
檜崎 忠彦	96,000	79,755	7,460			45,500			132,715
山本 修司	96,000	77,295				28,160			105,455
置田 武司	96,000	29,800	70,295						100,095
桂 一照	88,000	77,295				16,580			93,875
八木橋義則	96,000	29,800	70,295			8,750			108,845
伊達 佐重	96,000	29,800	70,295			2,940		2,835	105,870
鵜川 和彦	88,000					214,800			214,800
本田 諭	96,000	77,295				29,604			106,899
大平 逸男	96,000	77,295				22,350			99,645
橋場 利勝	96,000					35,420			35,420
	1,232,000	662,725	307,480	0	0	525,189	1,680	2,835	1,499,909

月額8,000円×12カ月を一括交付(H19年度は改選年のため桂議員、鵜川議員は5月～の11カ月分を支給)

交付額を越えた場合は自己負担

交付額に満たない場合は残額返還

■議会事務局

- (1)設置年月日 昭和24年5月1日
 (2)職員数 定員 3人 現員 3人

■議会費予算(平成20年度当初)

※職員の給与等は含まず

(単位:千円)

報酬	手当	共済費	報償費	旅費	交際費	需要費	役務費	委託料
32,916	14,038	5,356	350	5,154	700	1,396	153	1,695

使用料及び賃借料	備品購入費	負担金補助及び交付金	計
373	100	1,867	64,098

一般会計予算総額に対する割合 0.9%

■特別職給料

区 分	現 行(減額後)	摘 要
町 長	883, 000円 (618, 100円)	H11. 4. 1適用
副町長	703, 000円 (562, 400円)	※H15.4.1～17.3.31減額 町長90/100 助役92/100 収入役・教育長93/100 ※H17.4.1～18.3.31減額 町長80/100 助役85/100 収入役・教育長93/100 ※H18.6.1～20.3.31減額
教育長	645, 000円 (548, 250円)	町長80/100 副町長85/100 教育長90/100 ※H20.4.1～22.3.31減額 町長70/100 副町長80/100 教育長85/100

■報 酬

区分	報酬月額	適用	期末手当
議 長	300, 000円	H19. 4. 1適用	年間 445/100 15%加算
副 議 長	239, 000円		
委 員 長	212, 000円		
議 員	196, 000円		

■費用弁償

区 分	町 内	町 外	道 外
日 当		1, 300円	3, 380円
宿泊料	6, 000円	11, 800円	15, 340円

※車賃(1km) 37円

※冬期間(11月1日～3月31日)の宿泊料は定額の500円増

※町外日当については日帰り50km圏内を除く

■各種委員

法令に基づき議会の推せん又は同意、若しくは選挙により選任された議員

名 称	氏 名	就任年月日	満了年月日	根 拠 法 令
栗山町農業 委員会委員	大 平 逸 男	H19. 5.17	H20. 7.19	農業委員会等に関する 法律第12条第2号(推 せん)
栗山町監査委員	本 田 諭	H19. 5 . 2	H23. 4.30	地方自治法第196条 第1項
南空知消防組合 議会議員	重 山 雅 世 山 本 修 司 鵜 川 和 彦	H19. 5 . 2	H23. 4.30	南空知消防組合格約 第5条第2項
南空知葬斎組合 議会議員	八木橋 義 則 置 田 武 司 桂 一 照	H19. 5 . 2	H23. 4.30	南空知葬斎組合格約 第5条第2項

■歴代正副議長

歴代	議長名	就任年月日	退任年月日	歴代	副議長名	就任年月日	退任年月日
1	小 林 米三郎	昭和21. 10. 21	昭和22. 4. 29	1	山田 新右衛門	昭和21. 10. 21	昭和22. 4. 29
2	高 山 金 作	昭和22. 5. 7	昭和26. 4. 30	2	金 森 兼 吉	昭和22. 5. 7	昭和26. 4. 30
3	高 山 金 作	昭和26. 5. 8	昭和30. 4. 30	3	松 原 東一郎	昭和26. 5. 8	昭和30. 4. 30
4	松 原 東一郎	昭和30. 5. 12	昭和34. 4. 30	4	斉 藤 富 吉	昭和30. 5. 12	昭和34. 4. 30
5	松 原 東一郎	昭和34. 5. 8	昭和38. 4. 30	5	斉 藤 富 吉	昭和34. 5. 8	昭和38. 4. 30
6	奥 田 輝 生	昭和38. 5. 9	昭和42. 4. 30	6	大 井 悦 郎	昭和38. 5. 9	昭和42. 4. 30
7	谷 田 涼 一	昭和42. 5. 9	昭和46. 4. 30	7	斉 藤 富 吉	昭和42. 5. 9	昭和46. 4. 30
8	奥 田 輝 生	昭和46. 5. 7	昭和50. 4. 30	8	斉 藤 富 吉	昭和46. 5. 7	昭和48. 4. 14
9	中 谷 市之進	昭和50. 5. 7	昭和54. 4. 30	9	中 谷 市之進	昭和48. 5. 9	昭和50. 4. 30
10	中 谷 市之進	昭和54. 5. 4	昭和58. 4. 30	10	長 澤 豊太郎	昭和50. 5. 7	昭和54. 4. 30
11	丸 山 忠 信	昭和58. 5. 6	昭和62. 4. 30	11	岸 本 晴 孝	昭和54. 5. 4	昭和58. 4. 30
12	丸 山 忠 信	昭和62. 5. 7	平成 3. 4. 30	12	山 本 正 之	昭和58. 5. 6	昭和62. 4. 30
13	丸 山 忠 信	平成 3. 5. 8	平成 7. 4. 30	13	山 本 正 之	昭和62. 5. 7	平成 3. 4. 30
14	木 村 忠 正	平成 7. 5. 12	平成10. 4. 20	14	木 村 忠 正	平成 3. 5. 8	平成 7. 4. 30
15	長 澤 彰	平成10. 4. 20	平成11. 4. 30	15	長 澤 彰	平成 7. 5. 12	平成10. 4. 19
16	長 澤 彰	平成11. 5. 7	平成12. 9. 24	16	木 内 勲 雄	平成10. 4. 20	平成11. 4. 30
17	橋 場 利 勝	平成12. 10. 20	平成15. 4. 30	17	磯 見 秀 喜	平成11. 5. 7	平成15. 4. 30
18	橋 場 利 勝	平成15. 5. 7	平成19. 4. 30	18	富 澤 敏 道	平成15. 5. 7	平成19. 4. 30
19	橋 場 利 勝	平成19. 5. 2		19	小 寺 進	平成19. 5. 2	